

市場・民間重視の考え方をより進化させることこそ必要

委員長 氏家 純一

野村ホールディングス
取締役会長



1945年生まれ。69年東京大学経済学部卒業。72年米国イリノイ大学大学院修士課程、75年同シカゴ大学大学院博士課程修了後、野村証券入社。90年取締役、95年常務取締役、97年取締役社長、2001年野村ホールディングス取締役社長に就任。2003年3月野村証券取締役社長を退任、4月に野村ホールディングス取締役会長に就任。2003年経済同友会入会、同年幹事、副代表幹事就任。2003年度金融システム改革委員会委員長、2004年度経済政策委員会委員長、2005年度金融・資本市場委員会委員長、2006年度市場主義・民間主導経済社会のあるべき姿を考える委員会委員長。

市場主義・民間重視の考え方を我々は訴え、発展させてきた

経済同友会は、1981年に「民間主導型社会の実現に向けて」を発表（注）して以降、一貫して市場主義・民間主導社会を主要なテーマとして取り上げ続けてきました。しかし、80年代前半の日本でこの考え方があまり顧慮されることはなく、市場主義への関心が高まるのは90年代終盤になってからです。結果として我が国は、レーガン、サッチャーの改革を経た米英に周回遅れをとり、計画経済から市場機能重視へという新興国の流れにも取り残されました。

ここに来てようやく、日本でも市場機能・民間活力を重視する考え方が出てきましたが、それには経済同友会の数多くの提言も大きく貢献したと認識しています。さ

らに、我々は市場主義を発展させ、「社会的な責任も含めて考えなければ持続性はない」と訴えているのです。経済同友会は、日本社会の一步先を行く先進的役割を担っているのだと思います。そうした我々の取り組みが頓挫ないし後退しかねないという危機意識を強く感じる今日、為すべきことは、市場主義・民間活力重視の考え方を一層先へ進めていくことです。

民が正しい姿勢を示せば官の役割は小さくできる

我々の主張は世間の批判に十分耐えうるものだと考えており、提言では、市場・民間重視がもたらしうるリスクについての検討も行いました。そして、①競争が公正に行われる限り勝者と敗者が固定されることはない、②自由な選択を保証する前提としての情報開示

副委員長（役職は4月2日現在）

- ・北山 禎介
（三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長）
- ・夏目 誠
（東日本キヨスク 取締役社長）
- ・新浪 剛史
（ローソン 取締役社長 CEO）
- ・平野 英治
（トヨタファイナンシャルサービス
エグゼクティブバイスプレジデント）

委員56名

（インタビューは3月29日に実施）

は、かなりのエネルギーと資源を投入して強化する必要がある、③ファンドに対する批判は強いが、流動性供給のベネフィットもあり、短期主義がもたらすリスクの中身は冷静に見極められるべき、などを指摘しています。

今回の提言は、従来からの経済同友会の基本的な考え方に97年以降の社会の進歩を加味し、新しい学問的發展やグローバルなCEOの視点を盛り込んで仕立て直したものです。ソーシャル・ゴールの達成にも民間の手法を活用しようという考え方や、ソフト・ローに対する認識は、かなり浸透してきています。企業経営者が高い倫理観に基づき自らを律し、業界全体がルールを決していく方が、官に依存するより社会全体の効率は上がるのです。官の役割は、民が十分に活躍できるためのインフラを整えることに重点を置くべきです。ルール&レギュレーションは最後の防衛線なのです。民がきちんとした姿勢を示すことで、官の出番を減らし、市場主義の貫徹を目指していくべきだと考えます。

※提言は21～22ページに掲載。

注）「民間主導型社会の実現に向けて」は、当時の佐々木直代表幹事が、1981年の通常総会で表明した所見。